別表４　第15号様式（第６条関係）

神奈川県燃料電池自動車等導入費補助金交付申請書

（燃料電池産業車両）

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

（申請者）

郵便番号

所在地

法人名

代表者の役職・氏名

燃料電池産業車両を導入する事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、８の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、役員等氏名一覧表（別表４　第15号様式別紙１）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

１　事業等の目的及び内容

２　交付申請額　　　　　　　　円

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 環境省補助金の補助対象経費 | 一般的なエンジン車両の導入額 | 補助対象経費 |
| （Ａ）（※１） | （Ｂ）（※１） | （Ｃ）＝(Ａ）-（Ｂ） |
|  |  |  |
| 補助所要額 | 補助上限額 | 交付申請額 |
| （Ｄ）＝（Ｃ）×１/２ | （Ｅ） | （Ｆ）＝（Ｄ）又は（Ｅ）のうち、  いずれか低い金額 |
|  | 5,000,000円 |  |

※１　（Ａ）、（Ｂ）は環境省補助金申請の所要経費と同金額にすること。

３　補助事業の着手及び完了の予定日（※２）

|  |  |
| --- | --- |
| 着手予定日 | 完了予定日 |
| 年　 　月　 　日 | 年　 　月　 　日 |

※２　次の事項のうち、最も早い日を事業の着手予定日に、最も遅い日を事業の完了予定日に記載し

てください。

(1) 車両の引渡日（納車日）

(2) 全額の代金支払が完了した日（割賦販売等にあっては、その契約日又はその契約額を除く全額の代金支払が完了した日のいずれか遅い日）

４　導入する燃料電池産業車両の仕様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 車名及び型式 | 総重量[kg] | 定格重量[kg] | 導入台数[台] |
|  |  |  |  |

５　使用者の概要

（申請者がリース事業者の場合のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 使用場所 |  |
| 電話番号又は電子メール |  |

６　申請者の連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| TEL：　　　　　　　　　　　　　　　電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 部署名・役職名 |  | 担当者名 |  |

７　車両販売店の連絡先※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名： | | | |
| TEL：　　　　　　　　　　　　　　　電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 部署名・役職名 |  | 担当者名 |  |

※　交付申請に関する技術的事項等について、確認することがあります。

８　誓約事項

　次の事項について相違ないことを誓約します。

(1) 過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

(2) 過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

(3) 次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

(4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

(5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

(6) 県税その他の租税を滞納していないこと。

(7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

(8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。